

令和 6 年 度

芦 屋 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

芦 屋 市 上 下 水 道 部

目 次

I 決 算 書 等

1	令和6年度芦屋市下水道事業決算報告書	6
2	令和6年度芦屋市下水道事業損益計算書	10
3	令和6年度芦屋市下水道事業剰余金計算書	12
4	令和6年度芦屋市下水道事業剰余金処分計算書（案）	14
5	令和6年度芦屋市下水道事業貸借対照表	16
6	附属諸表	
(1)	令和6年度芦屋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
(2)	収益費用明細書	20
(3)	有形固定資産明細書	25
(4)	無形固定資産明細書	25
(5)	企業債明細書	26
7	注記	34

II 事 業 報 告 書

1	総括事項	
(1)	経営総括報告	39
(2)	経営指標に関する事項	40
(3)	議会議決事項	40
(4)	職員に関する事項	41
(5)	その他の重要事項	41
2	工 事	
(1)	建設改良工事	42
(2)	維持工事	44
3	業 務	
(1)	施設運転管理状況	46
(2)	事業収入に関する事項	48
(3)	事業費用に関する事項	49
4	会 計	
(1)	重要契約の要旨	51
(2)	企業債の概況	52
(3)	購入固定資産の要旨	52
5	経営分析に関する事項	
(1)	比較損益計算書	53
(2)	財務分析	54
(3)	施設・業務分析	55

I 決 算 書 等

1 令和6年度芦屋市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	2,970,850,000	0	0
第1項 営業収益	1,947,286,000	0	0
第2項 営業外収益	1,023,464,000	0	0
第3項 特別利益	100,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	2,927,108,000	0	0	0	0	2,927,108,000
第1項 営業費用	2,706,304,000	0	0	0	0	2,706,304,000
第2項 営業外費用	208,604,000	0	0	0	0	208,604,000
第3項 特別損失	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
2,970,850,000	2,915,543,391	△ 55,306,609	
1,947,286,000	1,891,248,740	△ 56,037,260	(うち仮受消費税及び地方消費税 95,154,012 円)
1,023,464,000	1,024,238,297	774,297	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,631 円)
100,000	56,354	△ 43,646	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,123 円)

(単位 円)

地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	備 考
0	2,927,108,000	2,442,794,695	0	484,313,305	
0	2,706,304,000	2,262,950,178	0	443,353,822	(うち仮払消費税及び地方消費税 82,384,131 円)
0	208,604,000	179,265,627	0	29,338,373	
0	2,200,000	578,890	0	1,621,110	(うち仮払消費税及び地方消費税 51,779 円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	772,874,000	0	772,874,000	639,060,000
第1項 企 業 債	411,000,000	0	411,000,000	391,500,000
第2項 他 会 計 補 助 金	44,164,000	0	44,164,000	0
第3項 国 庫 補 助 金	317,700,000	0	317,700,000	247,560,000
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	1,620,606,000	0	0	1,620,606,000	650,180,000	0
第1項 建 設 改 良 費	791,452,000	0	0	791,452,000	650,180,000	0
第2項 固 定 資 産 購 入 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0
第3項 企 業 債 償 還 金	817,154,000	0	0	817,154,000	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 882,436,010円は、 当年度損益勘定留保資金 472,987,344円、

たな卸資産購入限度額の執行額は 24,738,899円で 、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 2,107,581円である。

(単位 円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	1,411,934,000	790,804,500	△ 621,129,500	
0	802,500,000	403,900,000	△ 398,600,000	(翌年度繰越額 110,400,000 円)
0	44,164,000	44,164,000	0	
0	565,260,000	342,740,500	△ 222,519,500	(翌年度繰越額 93,219,500 円)
0	10,000	0	△ 10,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 次 通 繰 越 額	合 計		
2,270,786,000	1,673,240,510	214,100,000	0	214,100,000	383,445,490	
1,441,632,000	865,321,124	214,100,000	0	214,100,000	362,210,876	(うち仮払消費税及び地方消費税 75,072,874 円)
2,000,000	1,700,050	0	0	0	299,950	(うち仮払消費税及び地方消費税 154,550 円)
817,154,000	806,219,336	0	0	0	10,934,664	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

減債積立金 334,221,242円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,227,424円で補填した。

2 令和6年度芦屋市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	934,363,193	
(2) 受託事業収益	1,733,576	
(3) 他会計負担金	844,246,000	
(4) その他営業収益	15,751,959	1,796,094,728

2 営業費用

(1) 管渠費	245,327,085	
(2) 芦屋下水処理場費	472,642,102	
(3) 南芦屋浜下水処理場費	87,950,886	
(4) 抽水場費	51,588,248	
(5) 受託事業費	1,116,897	
(6) 総係費	109,964,455	
(7) 減価償却費	1,195,998,308	
(8) 資産減耗費	15,978,066	2,180,566,047

営業損失

384,471,319

3 営業外収益

(1) 補助金	284,142,000	
(2) 長期前受金戻入	738,989,030	
(3) 雑収益	1,103,636	1,024,234,666

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,796,059		
(2) 雑支出	69,985,068	171,781,127	852,453,539
経常利益			467,982,220

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	51,231	51,231	
--------------	--------	--------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	527,111	527,111	△ 475,880
当年度純利益			467,506,340
前年度繰越利益剰余金			261,138,140
その他未処分利益剰余金変動額			334,221,242
当年度未処分利益剰余金			1,062,865,722

3 令和6年度芦屋市下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰			
		国庫補助金	他会計補助金	受贈資産評価額	工事負担金
前年度末残高	3,116,894,453	2,393,688,306	0	355,895,996	0
前年度処分額	297,131,327				
議会の議決による処分額	297,131,327				
処分後残高	3,414,025,780	2,393,688,306	0	355,895,996	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩					
当年度純利益					
当年度末残高	3,414,025,780	2,393,688,306	0	355,895,996	0

(単位 円)

余					金		資本合計
余金		利益剰余金					
その他 資本剰余金	資本剰余金合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	2,749,584,302	442,434,717	0	0	1,048,684,986	1,491,119,703	7,357,598,458
	0	490,415,519			△ 787,546,846	△ 297,131,327	0
	0	490,415,519			△ 787,546,846	△ 297,131,327	0
0	2,749,584,302	932,850,236	0	0	261,138,140	1,193,988,376	7,357,598,458
0	0	△ 334,221,242	0	0	801,727,582	467,506,340	467,506,340
		△ 334,221,242			334,221,242	0	0
					467,506,340	467,506,340	467,506,340
0	2,749,584,302	598,628,994	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,062,865,722	1,661,494,716	7,825,104,798

4 令和6年度芦屋市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,414,025,780	2,749,584,302	1,062,865,722
議会の議決による処分額	261,138,140		△ 728,644,480
資本金への組入	261,138,140		△ 261,138,140
減債積立金への積立			△ 467,506,340
処分後残高	3,675,163,920	2,749,584,302	(繰越利益剰余金) 334,221,242

5 令和6年度芦屋市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	4,881,386,780	
イ 建 物	1,628,836,362	
減価償却累計額	△ 463,601,079	1,165,235,283
ウ 構 築 物	26,432,255,933	
減価償却累計額	△ 7,166,190,680	19,266,065,253
エ 機 械 及 び 装 置	3,828,093,201	
減価償却累計額	△ 1,869,038,608	1,959,054,593
オ 車 両 運 搬 具	6,293,312	
減価償却累計額	△ 5,493,551	799,761
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,484,562	
減価償却累計額	△ 4,761,330	6,723,232
キ 建 設 仮 勘 定	235,135,455	
有形固定資産合計		27,514,400,357
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	11,093,224	
無形固定資産合計		11,093,224
固 定 資 産 合 計		27,525,493,581
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,819,563,918	
(2) 未 収 金	135,492,670	
貸 倒 引 当 金	△ 5,261,498	130,231,172
流 動 資 産 合 計		1,949,795,090
資 産 合 計		29,475,288,671

(単位 円)

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	6,150,927,071		
企業債合計		6,150,927,071	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	36,854,373		
引当金合計		36,854,373	
固定負債合計			6,187,781,444
2 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	774,305,685		
企業債合計		774,305,685	
(2) 未払金		192,522,030	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	14,673,000		
引当金合計		14,673,000	
(4) 預り金		1,375,041	
流動負債合計			982,875,756
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		20,214,765,147	
(2) 収益化累計額		△ 5,735,238,474	
繰延収益合計			14,479,526,673
負債合計			<u>21,650,183,873</u>

資本の部

1 資本金			3,414,025,780
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,393,688,306		
イ 受贈資産評価額	355,895,996		
資本剰余金合計		2,749,584,302	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	598,628,994		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,062,865,722		
利益剰余金合計		1,661,494,716	
剰余金合計			<u>4,411,079,018</u>
資本合計			<u>7,825,104,798</u>
負債資本合計			<u>29,475,288,671</u>

6 附 属 諸 表

(1) 令和6年度芦屋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

円

当年度純利益	467,506,340
減価償却費	1,195,998,308
引当金の増減額(△は減少)	5,129,228
長期前受金戻入額	△ 738,989,030
支払利息及び企業債取扱諸費	101,796,059
固定資産除売却損	15,978,066
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,276,130
未払金の増減額(△は減少)	△ 124,483,185
その他	△ 122,697
小計	902,536,959
利息の支払額	△ 101,796,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	800,740,900

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 791,748,220
無形固定資産の取得による支出	△ 45,530
補助金等による収入	386,904,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,889,250

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	403,900,000
企業債の償還による支出	△ 806,219,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,319,336
資金増加額（又は減少額）	△ 6,467,686
資金期首残高	1,826,031,604
資金期末残高	1,819,563,918

(2) 収 益 費 用 明 細 書

ア 収 益 明 細 書

(款)	(項)	(目)	(節)	(金 額)	(構成比)
				円	%
下水道事業収益				2,820,380,625	100.00
	営 業 収 益			1,796,094,728	63.68
		下 水 道 使 用 料		934,363,193	33.13
			下 水 道 使 用 料	934,363,193	33.13
		受 託 事 業 収 益		1,733,576	0.06
			新 設 工 事 収 益	1,733,576	0.06
		他 会 計 負 担 金		844,246,000	29.93
			一 般 会 計 負 担 金	844,246,000	29.93
		そ の 他 営 業 収 益		15,751,959	0.56
			手 数 料	206,900	0.01
			負 担 金	14,312,955	0.51
			雑 収 益	1,232,104	0.04
	営 業 外 収 益			1,024,234,666	36.31
		補 助 金		284,142,000	10.07
			他 会 計 補 助 金	284,142,000	10.07
		長 期 前 受 金 戻 入		738,989,030	26.20
			長 期 前 受 金 戻 入	738,989,030	26.20
		雑 収 益		1,103,636	0.04
			そ の 他 雑 収 益	1,103,636	0.04
	特 別 利 益			51,231	0.01
		過 年 度 損 益 修 正 益		51,231	0.01
			過 年 度 損 益 修 正 益	51,231	0.01

イ 費 用

節 目	管 渠 費	芦 屋 南 芦 屋 浜 下水処理場費	抽 水 場 費	受 託 事 業 費
給料 手当 賞与 法定引当金 退職福利 報給付 旅費 報費 被服費 備用品費 燃費 光熱水 印刷製本 通信運託 委手数料 賃借 修繕請負 工路面復料 材費 補助費 薬研交際 食糧生付 厚補助費 会費 器 保公險課 負倒引当金 貸雑入 額費	30,672,176 22,905,861 5,223,000 9,921,162 18,659 171,178 54,618 116,669 101,340 83,758,225 105,746 46,435,053 40,057,000 5,456,000 73,302 106,000 126,096 25,000	9,119,988 6,072,670 1,788,000 3,322,666 2,039 3,177,441 168,337 338,507 3,636 423,362 111,847,198 677,797 2,640,865 24,336,300 7,520,598 104,838,083 6,411,000 8,000 213,872 38,500 189,568,758	8,740,500 4,739,965 1,725,000 2,837,081 1,619 57,510 72,809 445,032 119,270 268,781 50,022,249 25,529 417,000 10,596,455 271,980 22,188,938 2,971,740 4,473,892 40,103	1,116,897
有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 固定資産除却費 たな卸資産減耗費 企業債利息 借入金利息 不用品売却原価 雑固定資産売却損 過年度損益修正損				
執 行 額 合 計	245,327,085	472,642,102	87,950,886	51,588,248
				1,116,897

明 細 書

(単位 円)

総 係 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息	固定資産売却損	下 水 道 事 業 費 用 合 計	構 成 比 (%)
	資 産 減 耗 費	雑 支 出	過年度損益修正損		
7,774,800				56,307,464	2.39
6,262,941				39,981,437	1.70
1,807,000				10,543,000	0.45
4,150,945				20,231,854	0.86
4,024,000				4,024,000	0.17
7,489,872				7,489,872	0.32
169,562				191,879	0.01
177,850				177,850	0.01
660,916				5,227,363	0.22
				222,955	0.01
153,146				973,017	0.04
58,214,000				104,976	0.01
60,000				964,559	0.04
2,741,711				316,932,136	13.46
				874,509	0.04
				2,866,196	0.12
				49,619,418	2.11
				91,143,016	3.87
				13,248,578	0.56
242,430				131,574,215	5.59
				9,382,740	0.40
				242,430	0.01
140,400				148,400	0.01
160,000				266,000	0.01
505,506				505,506	0.02
205,140				689,809	0.03
15,024,236				63,500	0.01
				204,592,994	8.70
	1,195,136,914			1,195,136,914	50.79
	861,394			861,394	0.04
	15,978,066			15,978,066	0.68
		101,796,059		101,796,059	4.33
		69,985,068		69,985,068	2.97
			527,111	527,111	0.02
109,964,455	1,211,976,374	171,781,127	527,111	2,352,874,285	100.00

ウ 資 本 的 支 出 明 細 書

(単位 円)

節 目	管 渠 整 備 費	芦 屋 南 芦 屋 浜 下 水 処 理 場 下 水 処 理 場 抽 水 場 整 備 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	企 業 債 償 還 金	資 本 的 支 出 合 計
給 料	8,008,050				15,658,050
手 当	6,178,180				10,478,567
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,377,000				4,130,000
法 定 福 利 費	2,668,638				4,823,992
退 職 給 付 費					
報 酬					
旅 費	9,492				10,857
報 償 費					
被 服 費					
備 消 品 費					
燃 料 費					
光 熱 水 費					
印 刷 製 本 費					
通 信 運 搬 費					
委 託 料	33,448,000	1,060,000	48,281,819	1,061,000	83,850,819
手 数 料					
賃 借 料					
修 繕 費	250,129,273	354,278,160	25,219,000	36,760,002	666,386,435
工 事 費					
路 面 復 旧 費					
材 料 費					
補 償 費	4,864,000				4,864,000
動 力 費					
薬 品 費					
研 修 費					
交 際 費					
食 糧 費					
厚 生 交 付 金					
補 助 費					
会 費					
器 材 費					
保 險 料					
公 課 金		45,530			45,530
負 担 費					
雑 費					
機 械 及 び 装 置 費					
車 両 運 搬 具 費					
工 具 器 具 及 び 備 品 費					
企 業 債 償 還 金				1,545,500	1,545,500
				806,219,336	806,219,336
執 行 額 合 計	307,682,633	355,383,690	73,500,819	53,681,108	807,764,836
					1,598,013,086

(3) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済高
					当年度償却額	償却額累計	
土地	4,881,386,780	0	0	4,881,386,780	0	0	4,881,386,780
建物	1,624,473,035	4,894,155	530,828	1,628,836,362	53,685,642	463,601,079	1,165,235,283
構築物	25,982,496,498	455,458,522	5,699,087	26,432,255,933	949,818,128	7,166,190,680	19,266,065,253
機械及び装置	3,476,856,110	383,668,351	32,431,260	3,828,093,201	190,543,303	1,869,038,608	1,959,054,593
車両運搬具	6,293,312	0	0	6,293,312	479,644	5,493,551	799,761
工具器具及び備品	9,939,062	1,545,500	0	11,484,562	610,197	4,761,330	6,723,232
建設仮勘定	264,453,763	202,480,911	231,799,219	235,135,455	0	0	235,135,455
合計	36,245,898,560	1,048,047,439	270,460,394	37,023,485,605	1,195,136,914	9,509,085,248	27,514,400,357

(4) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度償却額	年度末償却未済高
施設利用権	11,909,088	45,530	0	11,954,618	861,394	11,093,224
合計	11,909,088	45,530	0	11,954,618	861,394	11,093,224

(5) 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業	平成 7年 3月27日	1, 520, 000	99, 969	1, 520, 000
下水道事業	平成 7年 3月27日	548, 900, 000	36, 100, 511	548, 900, 000
下水道事業	平成 7年 3月27日	9, 000, 000	591, 919	9, 000, 000
下水道事業	平成 8年 3月14日	18, 120, 000	996, 676	17, 091, 682
下水道事業	平成 8年 3月25日	403, 500, 000	23, 095, 430	391, 656, 991
下水道事業	平成 9年 3月25日	111, 700, 000	5, 783, 316	99, 639, 571
下水道事業	平成 9年 3月25日	261, 700, 000	13, 739, 325	240, 361, 246
下水道事業	平成 9年 3月28日	137, 200, 000	8, 040, 441	137, 200, 000
下水道事業	平成 9年 5月26日	109, 440, 000	5, 570, 779	97, 857, 281
下水道事業	平成 9年 5月30日	70, 900, 000	4, 055, 853	70, 900, 000
下水道事業	平成10年 3月30日	464, 400, 000	24, 866, 984	438, 982, 933
下水道事業	平成10年 3月31日	1, 215, 600, 000	58, 021, 339	1, 034, 082, 941
下水道事業	平成10年 5月28日	56, 700, 000	3, 008, 984	53, 627, 496
下水道事業	平成10年 5月28日	2, 600, 000	137, 358	2, 459, 811
下水道事業	平成11年 3月25日	47, 500, 000	2, 220, 332	38, 139, 952
下水道事業	平成11年 3月30日	180, 200, 000	9, 365, 241	160, 872, 236
下水道事業	平成11年 3月30日	17, 400, 000	904, 301	15, 533, 723
下水道事業	平成11年 3月31日	446, 000, 000	20, 847, 754	358, 114, 081
下水道事業	平成11年 5月28日	115, 600, 000	5, 864, 180	103, 551, 633
下水道事業	平成11年 5月28日	23, 000, 000	1, 162, 002	20, 614, 364
下水道事業	平成12年 3月27日	786, 700, 000	35, 801, 867	596, 602, 721
下水道事業	平成12年 3月30日	11, 800, 000	596, 375	9, 937, 987
下水道事業	平成12年 3月30日	261, 800, 000	13, 231, 420	220, 488, 541
下水道事業	平成12年 5月30日	98, 700, 000	4, 988, 316	83, 125, 358
下水道事業	平成12年 5月30日	72, 800, 000	3, 679, 325	61, 312, 321
下水道事業	平成13年 3月26日	700, 300, 000	30, 620, 099	505, 968, 861

明 細 書

(単位 円)

未償還残額	発行 価額	利率 (%)	償還終期	借入先
0	—	4.650	令和 7年 3月 1日	財政融資資金
0	—	4.650	令和 7年 3月 1日	財政融資資金
0	—	4.650	令和 7年 3月 1日	財政融資資金
1,028,318	—	3.150	令和 8年 3月 1日	財政融資資金
11,843,009	—	3.400	令和 7年 9月30日	旧日本郵政公社
12,060,429	—	2.800	令和 9年 3月 1日	財政融資資金
21,338,754	—	2.800	令和 8年 9月30日	旧日本郵政公社
0	—	2.900	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
11,582,719	—	2.600	令和 9年 3月25日	財政融資資金
0	—	2.650	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
25,417,067	—	2.200	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
181,517,059	—	2.100	令和10年 3月31日	旧日本郵政公社
3,072,504	—	2.100	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
140,189	—	2.050	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
9,360,048	—	2.100	令和11年 3月 1日	財政融資資金
19,327,764	—	2.100	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
1,866,277	—	2.100	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
87,885,919	—	2.100	令和11年 3月31日	旧日本郵政公社
12,048,367	—	1.800	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
2,385,636	—	1.750	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
190,097,279	—	2.000	令和12年 3月 1日	財政融資資金
1,862,013	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
41,311,459	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
15,574,642	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
11,487,679	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
194,331,139	—	1.600	令和13年 3月 1日	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業	平成13年 3月26日	317,200,000	13,869,335	229,177,956
下水道事業	平成13年 3月29日	120,300,000	5,851,483	95,877,889
下水道事業	平成13年 3月29日	62,500,000	3,030,614	49,867,044
下水道事業	平成13年 5月30日	61,900,000	3,010,862	49,333,676
下水道事業	平成13年 5月30日	156,200,000	7,574,109	124,627,714
下水道事業	平成14年 3月25日	333,400,000	14,694,166	221,025,454
下水道事業	平成14年 3月28日	19,200,000	941,939	14,168,383
下水道事業	平成14年 3月28日	70,400,000	3,453,778	51,950,732
下水道事業	平成14年 5月30日	48,700,000	2,365,268	36,141,131
下水道事業	平成14年 5月30日	173,400,000	8,421,713	128,683,208
下水道事業	平成15年 3月25日	594,000,000	24,832,200	384,275,013
下水道事業	平成15年 3月28日	7,800,000	358,905	5,554,012
下水道事業	平成15年 3月28日	60,100,000	2,765,411	42,794,369
下水道事業	平成15年 5月29日	29,300,000	1,330,054	21,063,912
下水道事業	平成15年 5月29日	110,500,000	5,016,071	79,438,990
下水道事業	平成16年 3月25日	554,900,000	23,320,629	322,749,477
下水道事業	平成16年 3月30日	24,700,000	1,149,233	16,017,044
下水道事業	平成16年 3月30日	80,400,000	3,740,826	52,136,452
下水道事業	平成17年 3月25日	282,100,000	11,632,999	151,370,766
下水道事業	平成17年 5月27日	132,000,000	6,026,605	79,455,506
下水道事業	平成17年 5月27日	5,200,000	237,412	3,130,063
下水道事業	平成18年 3月27日	117,000,000	4,725,000	57,955,756
下水道事業	平成18年 3月30日	27,300,000	1,224,456	15,110,878
下水道事業	平成19年 3月29日	124,100,000	4,959,654	58,953,775
下水道事業	平成19年 3月29日	217,000,000	8,672,402	103,085,977
下水道事業	平成20年 3月31日	551,000,000	21,341,369	228,893,120
下水道事業	平成20年 5月29日	460,000,000	19,790,903	211,165,144
下水道事業	平成21年 3月30日	47,500,000	2,010,675	20,158,004

未償還残額	発行 価額	利率 (%)	償還終期	借入先
88,022,044	—	1.600	令和13年 3月 1日	財政融資資金
24,422,111	—	1.700	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
12,632,956	—	1.650	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
12,566,324	—	1.700	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
31,572,286	—	1.650	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
112,374,546	—	2.200	令和14年 3月 1日	財政融資資金
5,031,617	—	2.200	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
18,449,268	—	2.200	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
12,558,869	—	2.000	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
44,716,792	—	2.000	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
209,724,987	—	1.200	令和15年 3月 1日	財政融資資金
2,245,988	—	1.200	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
17,305,631	—	1.200	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
8,236,088	—	0.900	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
31,061,010	—	0.900	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
232,150,523	—	2.000	令和16年 3月 1日	財政融資資金
8,682,956	—	1.900	令和14年 3月20日	旧公営企業金融公庫
28,263,548	—	1.900	令和14年 3月20日	旧公営企業金融公庫
130,729,234	—	2.100	令和17年 3月 1日	財政融資資金
52,544,494	—	1.900	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫
2,069,937	—	1.900	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫
59,044,244	—	2.100	令和18年 3月 1日	財政融資資金
12,189,122	—	2.000	令和16年 3月20日	旧公営企業金融公庫
65,146,225	—	2.100	令和18年 9月30日	旧日本郵政公社
113,914,023	—	2.100	令和18年 9月30日	旧日本郵政公社
322,106,880	—	2.100	令和20年 3月31日	旧日本郵政公社
248,834,856	—	2.200	令和18年 3月20日	旧公営企業金融公庫
27,341,996	—	1.900	令和19年 3月20日	旧公営企業金融公庫

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業	平成21年 5月28日	326,300,000	13,761,155	136,656,927
下水道事業	平成22年 3月25日	11,000,000	455,619	4,172,716
下水道事業	平成22年 5月26日	154,400,000	5,758,592	52,739,162
下水道事業	平成23年 3月24日	86,800,000	3,189,325	26,644,540
下水道事業	平成23年 5月26日	232,700,000	8,592,257	72,058,496
下水道事業	平成24年 5月24日	221,900,000	8,142,318	61,645,844
下水道事業	平成25年 3月28日	52,700,000	1,916,069	12,830,185
下水道事業	平成25年 5月23日	242,100,000	8,861,467	59,510,810
下水道事業	平成26年 5月29日	29,000,000	1,046,767	6,067,042
下水道事業	平成26年 5月29日	218,400,000	7,883,235	45,691,104
下水道事業 (資本費平準化債)	平成26年 5月31日	99,000,000	42,570,000	99,000,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成26年 5月31日	99,000,000	42,570,000	99,000,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成27年 5月31日	110,700,000	6,642,000	63,099,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成27年 5月31日	110,600,000	6,636,000	63,042,000
下水道事業	平成28年 3月25日	202,500,000	7,738,996	30,725,448
下水道事業	平成28年 5月30日	73,700,000	2,895,136	11,545,901
下水道事業	平成28年 5月31日	13,000,000	780,000	6,630,000
下水道事業	平成28年 5月31日	13,000,000	780,000	6,630,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成28年 5月31日	117,300,000	7,038,000	59,823,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成28年 5月31日	117,200,000	7,032,000	59,772,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成28年 5月31日	93,700,000	5,622,000	47,787,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成28年 5月31日	93,700,000	5,622,000	47,787,000
下水道事業	平成29年 3月31日	139,600,000	5,254,380	15,669,174
下水道事業	平成29年 3月31日	57,600,000	5,782,062	43,096,206
下水道事業 (資本費平準化債)	平成29年 3月31日	185,800,000	18,651,168	139,015,189
下水道事業 (資本費平準化債)	平成29年 3月31日	218,900,000	10,786,286	79,663,470
下水道事業	平成30年 3月30日	150,000,000	5,612,102	11,190,682
下水道事業 (資本費平準化債)	平成30年 3月30日	129,800,000	6,490,000	45,430,000

未償還残額	発行 価額	利率 (%)	償還終期	借入先
189,643,073	—	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
6,827,284	—	2.000	令和20年 3月20日	地方公共団体金融機構
101,660,838	—	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
60,155,460	—	1.900	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
160,641,504	—	1.800	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
160,254,156	—	1.600	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
39,869,815	—	1.500	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
182,589,190	—	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
22,932,958	—	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
172,708,896	—	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	—	1.770	令和 6年 5月31日	三井住友銀行
0	—	1.770	令和 6年 5月31日	三菱東京ＵＦＪ銀行
47,601,000	—	1.602	令和 7年 5月31日	三井住友銀行
47,558,000	—	1.602	令和 7年 5月31日	三菱東京ＵＦＪ銀行
171,774,552	—	0.500	令和28年 3月 1日	財政融資資金
62,154,099	—	0.200	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
6,370,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三菱東京ＵＦＪ銀行
6,370,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三井住友銀行
57,477,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三菱東京ＵＦＪ銀行
57,428,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三井住友銀行
45,913,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三菱東京ＵＦＪ銀行
45,913,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三井住友銀行
123,930,826	—	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
14,503,794	—	0.192	令和 9年 5月31日	但馬銀行
46,784,811	—	0.192	令和 9年 5月31日	但馬銀行
139,236,530	—	0.475	令和19年 5月31日	但馬銀行
138,809,318	—	0.600	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
84,370,000	—	0.547	令和20年 3月31日	肥後銀行

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業 (資本費平準化債)	平成30年 3月30日	113,800,000	11,380,000	79,660,000
下水道事業	平成30年 3月30日	18,400,000	920,000	6,440,000
下水道事業	平成30年 3月30日	12,600,000	1,260,000	8,820,000
下水道事業	平成31年 3月28日	219,200,000	8,252,657	8,252,657
下水道事業	令和 2年 3月30日	214,700,000	0	0
下水道事業	令和 2年 3月30日	132,700,000	0	0
下水道事業	令和 3年 3月30日	75,100,000	0	0
下水道事業	令和 3年 3月30日	163,700,000	0	0
下水道事業	令和 3年 3月30日	67,200,000	3,294,671	13,119,629
下水道事業	令和 4年 3月30日	44,100,000	0	0
下水道事業	令和 4年 3月30日	107,400,000	5,210,065	15,567,946
下水道事業	令和 4年 3月30日	27,500,000	0	0
下水道事業	令和 4年 3月30日	39,700,000	0	0
下水道事業	令和 5年 3月30日	149,900,000	6,874,331	13,680,430
下水道事業	令和 5年 3月30日	32,500,000	0	0
下水道事業	令和 5年 3月30日	102,800,000	0	0
下水道事業	令和 6年 3月25日	24,100,000	1,094,243	1,094,243
下水道事業	令和 6年 3月25日	64,400,000	0	0
下水道事業	令和 6年 3月28日	73,400,000	0	0
下水道事業	令和 6年 3月28日	1,900,000	86,268	86,268
下水道事業	令和 7年 3月25日	112,500,000	0	0
下水道事業	令和 7年 3月25日	113,100,000	0	0
下水道事業	令和 7年 3月27日	3,900,000	0	0
下水道事業	令和 7年 3月27日	54,800,000	0	0
下水道事業	令和 7年 3月27日	66,400,000	0	0
下水道事業	令和 7年 3月27日	53,200,000	0	0
総合計		16,650,580,000	806,219,336	9,725,347,244

未償還残額	発行 価額	利率 (%)	償還終期	借入先
34,140,000	—	0.202	令和10年 3月31日	但馬銀行
11,960,000	—	0.547	令和20年 3月31日	肥後銀行
3,780,000	—	0.202	令和10年 3月31日	但馬銀行
210,947,343	—	0.500	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
214,700,000	—	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
132,700,000	—	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
75,100,000	—	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
163,700,000	—	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
54,080,371	—	0.300	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
44,100,000	—	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
91,832,054	—	0.400	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
27,500,000	—	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
39,700,000	—	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
136,219,570	—	1.000	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
32,500,000	—	1.300	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
102,800,000	—	1.300	令和35年 3月20日	地方公共団体金融機構
23,005,757	—	1.000	令和26年 3月 1日	財政融資資金
64,400,000	—	1.400	令和36年 3月 1日	財政融資資金
73,400,000	—	1.400	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,813,732	—	1.000	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
112,500,000	—	2.100	令和37年 3月 1日	財政融資資金
113,100,000	—	1.700	令和27年 3月 1日	財政融資資金
3,900,000	—	1.700	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
54,800,000	—	2.100	令和37年 3月20日	地方公共団体金融機構
66,400,000	—	1.700	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
53,200,000	—	2.100	令和37年 3月20日	地方公共団体金融機構
6,925,232,756	—			

7 注 記

1 重要な会計方針

平成30年度より、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行した。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	8年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～4年
工具器具及び備品	2年～13年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	30年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

地方公営企業法適用前である平成29年度までの要支給額については、他会計がその全額を負担することになっているため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

3, 047, 102, 000円である。

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において職員の退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金から
980, 607円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から
315, 165円を取り崩した。

4 セグメント情報の開示

芦屋市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅱ 事 業 報 告 書

令和 6 年度芦屋市下水道事業報告書

1 総括事項

(1) 経営総括報告

本年度の処理水量は、17,475 千 m^3 で前年度と比較すると167千 m^3 （0.9%）減少し、料金収入となる有収水量は10,260 千 m^3 で30 千 m^3 （0.3%）の減少となりました。

処理区域面積は、1,124 ha で前年度と同じであり、処理区域内人口は、93,525 人で前年度より748 人（0.8%）の減少となりました。

事業収益では、下水道使用料は、934,363 千円、雨水処理に係る他会計負担金は、844,246 千円、営業外収益における他会計補助金は、284,142 千円、長期前受金戻入は、738,989 千円などで、総収益は70,151 千円（2.4%）減少の2,820,381 千円となりました。

一方、事業費用では、人件費は、138,578 千円、物件費は、830,012 千円、減価償却費等は、1,211,976 千円、支払利息等は、171,782 千円などで、総費用は47,241 千円（2.0%）減少の2,352,875 千円となりました。

差引収支は467,506 千円の純利益で、前年度よりも22,910 千円（4.7%）減少しました。企業会計移行後は黒字を確保できていますが、今後の老朽化施設の更新に向けて、経営基盤の安定化を図る必要があります。

事業面では、老朽化した管路の改築に加え、浸水対策として、JR 芦屋駅南地区での雨水貯留槽整備が完了しました。下水処理場では、雨水ポンプや電磁流量計の更新工事を行い、南宮ポンプ場では、沈砂池耐震補強工事を行うなど施設の機能保全を図りました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、黒字であることを示す100%以上を維持しています。また、下水道使用料で回収すべき費用を賄っている状況を示す経費回収率は100%を超えており、経営状況は良好であると言えます。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率も増加傾向にあることから、更新が必要な資産が増えていると言えます。今後もストックマネジメント計画を活用し、延命化を図りながら効率的な施設整備を行ってまいります。

(単位 %)

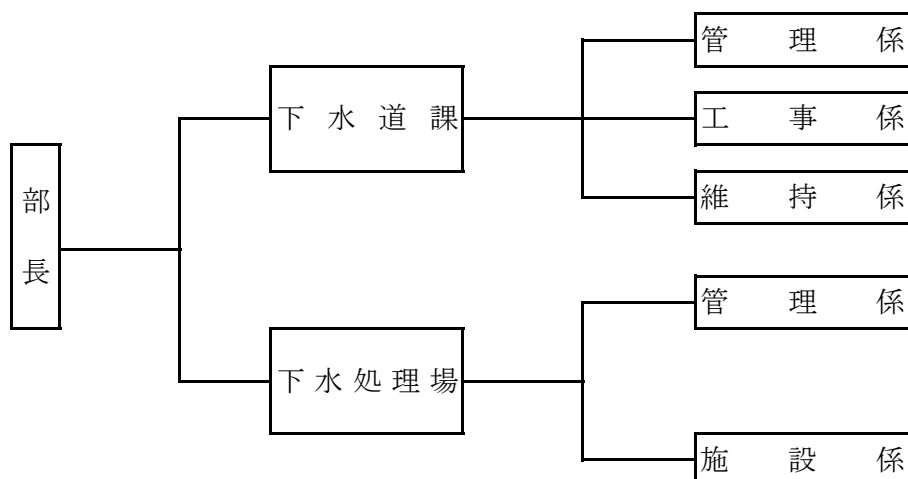
項目	算出式	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.32	123.41	119.90	120.43	119.89
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	94.77	122.49	110.96	103.50	106.12
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	15.32	19.20	22.94	26.81	29.80
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水管布設延長}} \times 100$	18.75	22.43	26.60	30.29	34.86

(3) 議会議決事項

議決年月日	議案番号	件名
6.10.10	第72号議案	令和5年度芦屋市下水道事業会計決算の認定について
6.10.10	第73号議案	令和5年度芦屋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
7.3.24	第35号議案	令和7年度芦屋市下水道事業会計予算

(4) 職員に関する事項

組 織 表



人 員 配 置 表

事務職 3 人 技術職 15 人 計 18 人

(単位 人)

		(単位:人)			
部	課	職種 担当	事 務	技 術	計
部 長	下水道課 課 長	管理係	2		2
		工事係		4	4
		維持係		4	4
	下水処理場 場 長	管理係		2	2
		施設係		3	3
部長・課長 3		計	2	13	15

※部長は、上下水道部長

(5) その他の重要事項

他会計補助金等の使途の特定について

- (1) 一般会計負担金844,246,000円については、委託料、修繕費等（課税仕入）に286,649,398円（特定収入）、企業債利息、職員給与費等に557,596,602円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- (2) 他会計補助金284,142,000円については、委託料、動力費等（課税仕入）に126,861,627円（特定収入）、企業債利息、職員給与費等に157,280,373円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- (3) 資本的収入の他会計補助金44,164,000円は、委託料、動力費等（課税仕入）に13,249,507円（特定収入）、企業債償還金、職員給与費等に30,914,493円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- (4) 資本的収入の国庫補助金342,740,500円は、工事請負費等（課税仕入）に全額充当した。

2 工 事

(1) 建設改良工事 (工事費150万円以上)

(単位 円)

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
JR芦屋駅南地区再開発事業に伴う 雨水貯留槽整備工事	管きょ工 流入部 φ800 L=2.8m 流出部 φ500 L=3.0m 既製く形きょ ボックスカルバート各種 L=95.4m 雨水地下貯留施設設置工 N=1基 特殊マンホール工 ボックスカルバート各種 L=8.0m マンホール工 浸透マンホール1号、2号 N=2箇所 取付管およびます工 N=3箇所	大原町 地内外	274,385,100	
松浜町9街区先外下水管更生工事	下水管更生工 φ250 L=10.81m φ350 L=26.38m φ500 L=33.68m φ600 L=56.13m	松浜町 地内外	37,963,200	
大東町17街区先外污水管更生工事	污水管更生工 φ250 L=82.33m φ350 L=28.13m φ600 L=22.45m	大東町 地内外	26,935,700	
宮川町6街区先下水管布設替工事	下水管布設替工 φ450 L=24.0m マンホール設置工 1号 N=2箇所 舗装復旧工 A=146㎡	宮川町	7,262,200	
芦屋下水処理場 No. 2 雨水ポンプ設備更新工事	雨水ポンプ更新 N=1台	若葉町	296,513,800	
芦屋下水処理場 雨水冷却水ポンプ更新工事	雨水冷却水ポンプ更新 N=1台	若葉町	27,610,000	
芦屋下水処理場 監視カメラ整備工事	監視カメラ装置新設 1式 構内情報通信網設備新設 1式	若葉町	14,355,000	
芦屋下水処理場 2系返送・余剰汚泥流量計取替工事	返送汚泥流量計更新 N=1台 余剰汚泥流量計更新 N=1台	若葉町	9,738,476	
芦屋下水処理場 最初沈殿池 No. 10、13 汚泥掻寄機減速機更新工事	汚泥掻寄機減速機更新 N=2台	若葉町	7,463,500	

(単位 円)

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
芦屋下水処理場 最終沈殿池 No. 10、14汚泥掻寄機減速機更新工事	汚泥掻寄機減速機更新 N=2台	若葉町	7,042,200	
芦屋下水処理場 場内ポンプ場し渣脱水機排水弁取替工事	し渣脱水機排水弁更新 N=1台	若葉町	6,637,400	
芦屋下水処理場 ガス負荷開閉器更新工事	ガス負荷開閉器更新 N=1台	若葉町	5,350,400	
芦屋下水処理場 No. 4汚泥引抜ポンプ更新工事	汚泥引抜ポンプ更新 N=1台	若葉町	3,410,000	
芦屋下水処理場 No. 1、No. 3、No. 4D o計取替工事	D o計更新 N=3台	若葉町	2,585,000	
芦屋下水処理場 電話交換機更新工事	電話交換機更新 N=1台 電話機更新 N=14台	若葉町	2,231,900	
南芦屋浜下水処理場 非満水型電磁流量計更新工事	非満水型電磁流量計更新 N=1台	陽光町	19,250,000	
南芦屋浜下水処理場 No. 2返送汚泥ポンプ取替工事	返送汚泥ポンプ部更新 N=1台	陽光町	3,278,000	
南芦屋浜下水処理場 パワコン更新工事	パワコン更新 N=1台	陽光町	2,495,900	
南芦屋浜下水処理場 1系循環水ポンプ更新工事	循環水ポンプ更新 N=1台	陽光町	2,068,000	
南宮ポンプ場沈砂池耐震補強工事	沈砂池耐震補強 1式	南宮町	30,511,800	
南宮ポンプ場 直流電源盤更新工事	直流電源盤更新 N=1台	南宮町	9,924,200	

(2) 維持工事 (工事費150万円以上)

(単位 円)

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
南芦屋浜排水区雨水放流渠改良工事	浚渫工 V=74m ³ 角 落 し・受 枠 設 置 工 N=2箇所 目 地 部 止 水 工 N=10箇所	陽光町 地内外	44,062,700	
市内一円下水道工事(その1)(単価契約)	取付管撤去工 N=4箇所 取付管布設替工 N=11箇所 本管布設替工 N=1.7m 舗装復旧工 N=179.05m ² 人孔蓋取替工 N=24箇所	市内一円	11,823,609	
市内一円下水道工事(その2)(単価契約)	取付管布設工 N=1箇所 取付管布設替工 N=10箇所 本管布設替工 N=1.5m 舗装復旧工 N=533.80m ² 人孔蓋取替工 N=78箇所	市内一円	30,745,135	
芦屋下水処理場 No. 2 汚泥引抜ポンプ およびNo. 4 返送汚泥ポンプ整備工事	汚泥引抜ポンプ部更新 N=1台 返送汚泥ポンプ部更新 N=1台	若葉町	10,802,000	
場内ポンプ場 電動バルブコントローラー (No. 1～No. 3 汚水ポンプ吐出弁用) 分解整備工事	電動バルブコントローラー整備 N=3台	若葉町	4,379,100	
芦屋下水処理場最終沈殿池1池補修工事	コンクリート構造物補修 1式	若葉町	3,285,700	
南芦屋浜下水処理場 No. 1 調整池攪拌機修繕工事	攪拌機修繕 N=1台	陽光町	4,708,000	
南芦屋浜下水処理場 No. 3 放流ポンプ更新工事	放流ポンプ更新 N=1台	陽光町	1,615,900	

3 業 務

(1) 施設運転管理状況

区分 年 月	雨水放流量			下水処理量	
	ポンプ場			下水処理場	
	芦屋	大東	南宮	芦屋	南芦屋浜
	(m³)	(m³)	(m³)	(m³)	(m³)
R 6 . 4	23, 825	25, 222	27, 092	1, 556, 791	61, 122
5	141, 348	64, 326	36, 425	1, 677, 496	63, 186
6	100, 138	58, 073	49, 353	1, 812, 318	60, 428
7	41, 563	35, 989	25, 187	1, 790, 749	63, 989
8	16, 037	14, 936	13, 823	1, 399, 106	63, 269
9	53, 402	24, 543	18, 793	1, 262, 866	60, 778
1 0	33, 607	25, 482	23, 209	1, 393, 349	63, 224
1 1	47, 953	34, 563	19, 577	1, 425, 408	63, 838
1 2	0	5, 016	6, 786	1, 166, 666	63, 522
R 7 . 1	0	5, 208	7, 414	1, 111, 574	62, 295
2	0	4, 224	6, 397	964, 298	55, 550
3	7, 380	16, 574	14, 945	1, 170, 535	62, 672
計	465, 253	314, 156	249, 001	16, 731, 156	743, 873
前 年 度	580, 153	356, 699	261, 867	16, 833, 659	808, 390
前 年 度 比 較	△ 114, 900	△ 42, 543	△ 12, 866	△ 102, 503	△ 64, 517

汚泥処分量		処理水分析値		処理水利用量		
下水処理場		芦屋下水処理場		芦屋	総合運動	環境処理
芦屋	南芦屋浜	B O D	S S	下水処理場	公園	センター
(m³)	(m³)	月平均 (mg/l)	月平均 (mg/l)	(m³)	(m³)	(m³)
12,471	979	3.3	4	10,829	3,038	218
12,364	944	7.2	6	25,924	4,137	177
11,226	825	3.5	3	12,978	4,853	170
10,669	833	3.7	3	26,011	5,053	176
10,336	915	5.1	2	14,023	5,101	174
9,764	836	8.2	4	27,915	4,848	173
9,978	859	5.5	3	23,637	5,026	230
10,191	836	3.9	2	31,258	4,646	191
10,726	929	4.0	3	13,059	4,008	176
11,435	1,056	9.3	8	19,342	4,371	174
11,568	905	6.2	4	16,563	3,917	183
12,253	991	7.3	6	12,230	4,450	175
132,981	10,908	※ 5.6	※ 4	233,769	53,448	2,217
136,790	11,131	※ 2.8	※ 3	319,528	51,195	2,124
△ 3,809	△ 223	2.8	1	△ 85,759	2,253	93

(※：各年度年平均値)

(2) 事業収入に関する事項 (税込み)

ア 収益勘定調定収入一覧表 (過年度未収金も含む)

項 目	調 定 額	収 入 額	残 高	収 入 率	備 考
	円	円	円	%	
I 下水道事業収益	2,176,554,361	2,063,479,245	113,075,116	94.80	
1 営業収益	1,891,248,740	1,779,109,023	112,139,717	94.07	
(1) 下水道使用料	1,027,789,279	931,473,997	96,315,282	90.63	
(2) 受託事業収益	1,907,000	1,907,000	0	100.00	
ア 新設工事収益	1,907,000	1,907,000	0	100.00	
(3) 他会計負担金	844,246,000	844,246,000	0	100.00	
(4) その他営業収益	17,306,461	1,482,026	15,824,435	8.56	
ア 手数料	206,900	184,200	22,700	89.03	
イ 負担金	15,744,250	0	15,744,250	0.00	
ウ 雑収益	1,355,311	1,297,826	57,485	95.76	
2 営業外収益	285,249,267	284,313,868	935,399	99.67	
(1) 補助金	284,142,000	284,142,000	0	100.00	
(2) 雑収益	1,107,267	171,868	935,399	15.52	
3 特別利益	56,354	56,354	0	100.00	
(1) 過年度損益修正益	56,354	56,354	0	100.00	
II 過年度未収金	114,322,485	110,942,831	3,379,654	97.04	
(1) 未収下水道使用料	99,511,545	96,131,891	3,379,654	96.60	
(2) その他営業未収金	14,771,230	14,771,230	0	100.00	
(3) その他営業外未収金	39,710	39,710	0	100.00	
総 合 計	2,290,876,846	2,174,422,076	116,454,770	94.92	

(3) 事業費用に関する事項 (税抜き)

ア 費用構成

区 分	当 年 度		前 年 度		当年度 — 前年度 × 100
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
人 件 費	138,577,627	5.89	124,926,671	5.20	110.93
物 件 費	830,012,046	35.28	831,073,307	34.62	99.87
減価償却費等	1,211,976,374	51.51	1,283,247,063	53.46	94.45
支払利息等	171,781,127	7.30	160,466,250	6.70	107.05
特 別 損 失	527,111	0.02	403,120	0.02	130.76
合 計	2,352,874,285	100.00	2,400,116,411	100.00	98.03

イ 有収水量 1 m³当たり原価 (有収水量 10,260,018m³)

目 的 別 構 成

区 分	金 額	(経常費用—長期前受金戻入 —受託事業費)
	円	
人 件 費	13.51	(138,577,627 円)
物 件 費	80.79	(828,895,149 円)
減価償却費等	46.10	(472,987,344 円)
支払利息等	16.74	(171,781,127 円)
計	157.14	(1,612,241,247 円)

部 門 別 構 成

区 分	金 額
	円
管 渠 費	23.91
芦屋下水処理場費	46.07
南 芦 屋 浜 下 水 処 理 場 費	8.57
抽 水 場 費	5.03
総 係 費	10.72
減 価 償 却 費	44.54
資 産 減 耗 費	1.56
支 払 利 息	9.92
雑 支 出	6.82
計	157.14

ウ 職 種 別 給 与

(税込み)

職 種 別	職 員 数		基 本 給	手 当 等					合 計	平 均 月 収	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
	年度末	延職員		時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	そ の 他 手 当	計				
	人	人	円	円	円	円	円	円	円	円	歳	年
事 務 職 員	2	24	8,941,020	50,182	0	2,988,229	306,740	3,345,151	12,286,171	511,924	53	28
技 術 職 員	15	195	76,273,795	2,367,178	115,060	32,013,296	7,305,270	41,800,804	118,074,599	605,511	40	16
全 職 員	17	219	85,214,815	2,417,360	115,060	35,001,525	7,612,010	45,145,955	130,360,770	595,255	42	17

(注) 基 本 給 = 給 料 + 扶養手当 + 地域手当

その他手当 = 住居手当 + 管理職手当 + 通勤手当 + 管理職員特別勤務手当 + 児童手当

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額1,000万円以上)

(単位 円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 相 手 方
R4. 4. 1	170,678,934	芦屋市下水処理場施設運転維持管理業務委託	水 i n g A M(株)西日本支店
R5. 2. 2	296,513,800	芦屋下水処理場 No. 2 雨水ポンプ設備更新工事	(株)西島製作所 大阪支店
R5. 7. 21	27,610,000	芦屋下水処理場 雨水冷却水ポンプ更新工事	(株)西島製作所 大阪支店
R5. 9. 15	36,792,800	ストックマネジメント計画に基づく下水道管渠実施設計業務委託	(株)復建技術コンサルタント兵庫事務所
R5. 11. 2	274,385,100	JR芦屋駅南地区再開発事業に伴う雨水貯留槽整備工事	前川建設(株)
R5. 11. 17	19,250,000	南芦屋浜下水処理場 非満水型電磁流量計更新工事	東芝インフラテクノサービス(株)関西支店
R6. 3. 1	53,110,000	令和5年度芦屋市公共下水道南芦屋浜下水処理場再構築基本設計(耐震実施計画)に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団
R6. 3. 13	26,935,700	大東町17街区先外污水管更生工事	(有)ダイト
R6. 4. 1	62,649,400	令和6年度 下水道使用料徴収事務委託	芦屋市水道事業管理者の権限を行う市長 芦屋市長 高島 峻輔
R6. 6. 12	44,062,700	南芦屋浜排水区雨水放流渠改良工事	アシヤコンストラクション(株)
R6. 6. 12	13,268,200	令和6年度市内一円人孔蓋調査業務委託	管清工業(株) 神戸営業所
R6. 7. 12	10,802,000	芦屋下水処理場 No. 2 汚泥引抜ポンプおよびNo. 4 返送汚泥ポンプ整備工事	和田精工(株)
R6. 7. 18	31,842,800	令和6年度市内一円下水管調査業務委託(汚水・合流)	(有)明石環境開発
R6. 8. 13	14,355,000	芦屋下水処理場 監視カメラ整備工事	セーバー技研(株)
R6. 9. 6	37,963,200	松浜町9街区先外下水管更生工事	(株)大城工業所
R6. 10. 9	30,511,800	南宮ポンプ場沈砂池耐震補強工事	福田土木工業(株)

(2) 企業債の概況

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
円 7,327,552,092	円 403,900,000	円 806,219,336	円 6,925,232,756

区 分	発行同意額	借入額	備 考
公 営 企 業 債	円 411,000,000	円 (前年度繰越分 284,300,000) 119,600,000	円 (翌年度繰越額 110,400,000)
合 計	411,000,000	403,900,000	

(3) 購入固定資産の要旨

購入年月日	購入金額(円)	数 量	固定資産内容	購入先	整 理 科 目
6.12.17	400,500	1	蒸留水製造装置	広瀬化学薬品(株)	工具器具及び備品費
7. 2.17	420,000	1	超音波ピペット洗浄器	産業サービス販売(株)	工具器具及び備品費
7. 2.19	225,000	1	レーダ式レベルセンサ	水 i n g A M(株)	工具器具及び備品費
7. 3.11	500,000	1	2線式電磁流量計	水 i n g A M(株)	工具器具及び備品費

5 経営分析に関する事項

(1) 比較損益計算書

科 目	当 年 度	前 年 度	当年度 前年度 × 100
	円	円	%
営 業 収 益	1,796,094,728	1,792,723,156	100.19
下 水 道 使 用 料	934,363,193	933,271,698	100.12
受 託 事 業 収 益	1,733,576	1,464,547	118.37
他 会 計 負 担 金	844,246,000	843,172,000	100.13
そ の 他 営 業 収 益	15,751,959	14,814,911	106.33
営 業 費 用	2,180,566,047	2,239,247,041	97.38
管 渠 費	245,327,085	152,807,024	160.55
芦屋下水処理場費	472,642,102	558,276,855	84.66
南芦屋浜下水処理場費	87,950,886	89,328,832	98.46
抽 水 場 費	51,588,248	48,156,229	107.13
受 託 事 業 費	1,116,897	1,020,797	109.41
総 係 費	109,964,455	106,410,241	103.34
減 価 償 却 費	1,195,998,308	1,242,628,124	96.25
資 産 減 耗 費	15,978,066	40,618,939	39.34
< 営 業 損 益 >	△ 384,471,319	△ 446,523,885	86.10
営 業 外 収 益	1,024,234,666	1,097,371,280	93.34
補 助 金	284,142,000	314,694,000	90.29
長 期 前 受 金 戻 入	738,989,030	782,329,862	94.46
雑 収 益	1,103,636	347,418	317.67
営 業 外 費 用	171,781,127	160,466,250	107.05
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,796,059	114,916,387	88.58
雑 支 出	69,985,068	45,549,863	153.64
< 経 常 損 益 >	467,982,220	490,381,145	95.43
特 別 利 益	51,231	437,494	11.71
過 年 度 損 益 修 正 益	51,231	437,494	11.71
特 別 損 失	527,111	403,120	130.76
過 年 度 損 益 修 正 損	527,111	403,120	130.76
< 純 損 益 >	467,506,340	490,415,519	95.33

(2) 財 務 分 析

項 目		算 出 基 礎	比 率
		千円	%
1	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} (22,304,631)}{\text{負債} + \text{資本} (29,475,289)} \times 100$	75.67
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産} (27,525,494)}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益} (28,492,413)} \times 100$	96.61
3	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} (2,820,381)}{\text{総 費 用} (2,352,874)} \times 100$	119.87
4	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} (1,796,095)}{\text{営 業 費 用} (2,180,566)} \times 100$	82.37
5	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (806,219)}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} (457,009)} \times 100$	176.41
使用料収入に関する比率	6 企 業 債 償 還 元 金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (806,219)}{\text{下 水 道 使 用 料} (934,363)} \times 100$	86.29
	7 企 業 債 利 息	$\frac{\text{企 業 債 利 息} (101,796)}{\text{下 水 道 使 用 料} (934,363)} \times 100$	10.89
	8 企 業 債 元 利 償 還 金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} (908,015)}{\text{下 水 道 使 用 料} (934,363)} \times 100$	97.18
	9 職 員 給 与 費	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (128,346)}{\text{下 水 道 使 用 料} (934,363)} \times 100$	13.74

(3) 施設・業務分析

1	事業開始年月日	建設事業開始	昭和31年4月1日
		供用開始	昭和38年4月1日
2	法適用年月日		平成30年4月1日
3	法適用区分		財務適用
普及状況	(1) 行政区域内人口		93,525 人
	(2) 全体計画人口		97,600 人
	(3) 現在処理区域内人口		93,525 人
	(4) 現在水洗便所設置済人口		93,525 人
	(5) 全体計画面積		1,126 ha
	(6) 現在排水区域面積		1,124 ha
	(7) 現在処理区域面積		1,124 ha
施設	(1) 下水管布設延長	汚水管	189,574 m
		雨水管	65,815 m
		合流管	66,212 m
	(2) 終末処理場数	高度処理	1 箇所
		高級処理	1 箇所
	(3) ポンプ場数		5 箇所
業務	(1) 計画処理能力		62,000 m ³ /日
	(2) 現在処理能力	晴天時	58,150 m ³ /日
		雨天時	154 m ³ /分
	(3) 現在最大処理水量	晴天時	50,583 m ³ /日
		雨天時	87 m ³ /分
	(4) 晴天時平均処理水量		41,941 m ³ /日
	(5) 年間総処理水量		17,475,029 m ³
	(6) 年間汚水処理水量		15,308,416 m ³
	(7) 年間雨水処理水量		2,166,613 m ³
	(8) 年間汚泥処分量		143,889 m ³
	(9) 年間有収水量		10,260,018 m ³
	(10) 有収率		67.02 %

7	(1) 下 水 道 使 用 料			
	種別	使用水量（2か月）	基本使用料	従量料金
	一般用	20㎥までの分	1,060 円	基本使用料に含む
		20㎥を超え40㎥までの分	1,060 円	1 ㎥につき 82 円
		40㎥を超え60㎥までの分		1 ㎥につき 110 円
		60㎥を超え80㎥までの分		1 ㎥につき 140 円
		80㎥を超え100㎥までの分		1 ㎥につき 167 円
		100㎥を超え500㎥までの分		1 ㎥につき 181 円
		500㎥を超える分		1 ㎥につき 188 円
	公衆浴場用	1㎥につき 29 円		
	(2) 現 行 使 用 料 実 施 年 月 日		平 成 1 4 年 4 月 1 日	
	(3) 使 用 料 徴 収 時 期		隔 月	
(4) 使 用 料 体 系		従 量 制		
8 職 員	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員 数		14 人	
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員 数		3 人	
	計		17 人	

	項目	算出基礎		比率
9 経 営 分 析	(1) 経常収支比率	経常収益 2,820,329 千円 経常費用 2,352,347 千円	× 100	119.89 %
	(2) 累積欠損金比率	当年度未処理欠損金 0 千円 営業収益－受託工事収益 1,794,361 千円	× 100	0.00 %
	(3) 流動比率	流動資産 1,949,795 千円 流動負債 982,876 千円	× 100	198.38 %
	(4) 企業債残高対事業規模比率	企業債現在高合計－一般会計負担金 3,878,130 千円 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 950,115 千円	× 100	408.17 %
	(5) 経費回収率	下水道使用料 934,363 千円 污水处理費 880,460 千円	× 100	106.12 %
	(6) 污水处理原価	污水处理費 880,460 千円 年間総有収水量 10,260 千m ³		85.81 円
	(7) 施設利用率	晴天時一日平均処理水量 41,941 m ³ /日 晴天時現在処理能力 58,150 m ³ /日	× 100	72.13 %
	(8) 水洗化率	現在水洗便所設置済人口 93,525 人 現在処理区域内人口 93,525 人	× 100	100.00 %
	(9) 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 9,509,085 千円 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 31,906,963 千円	× 100	29.80 %
	(10) 管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 112.24 km 下水管布設延長 322 km	× 100	34.86 %
	(11) 管渠改善率	改善（更新・改良・維持）管渠延長 0.40 km 下水管布設延長 322 km	× 100	0.12 %
	(12) 職員1人当たり処理区域内人口	現在処理区域内人口 93,525 人 損益勘定所属職員数 14 人		6,680 人
	(13) 職員1人当たり有収水量	年間総有収水量 10,260,018 m ³ 損益勘定所属職員数 14 人		732,858 m ³
	(14) 職員1人当たり営業収益	営業収益 1,796,095 千円 損益勘定所属職員数 14 人		128,293 千円